

# Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	814校	6
児童数	369,326人	5
教員一人当たりの児童数	17.8人	1
不登校児童数	1,371人	8
(中学校)		
学校数	447校	5
生徒数	186,053人	5
教員一人当たりの生徒数	15.0人	4
不登校生徒数	5,287人	5
(高等学校)		
学校数	194校	7
生徒数	172,219人	5
教員一人当たりの生徒数	15.4人	4
大学等進学率	57.4%	9
卒業者に占める就職者の割合	13.6%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	530園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



# 24 小学校

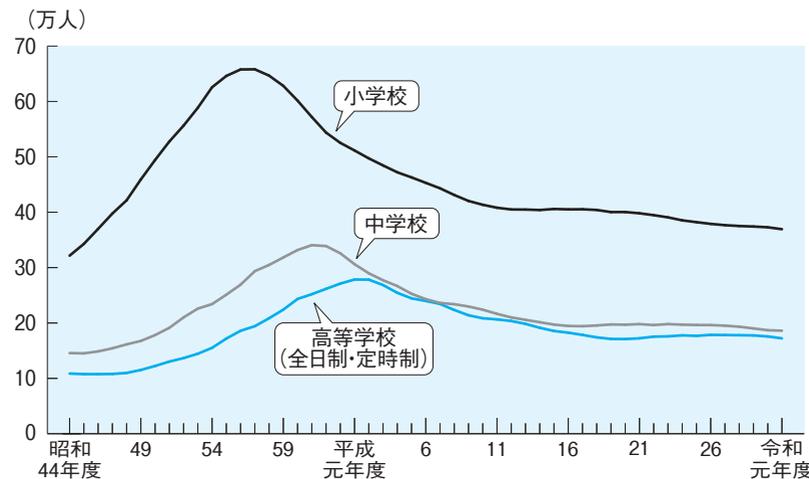
単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,738		6,368,550		15.1		943,442	
北 海 道	1,027	2	239,792	9	12.5	39	1,198,639	7
青 森 県	282	28	56,886	35	12.2	40	1,175,973	9
岩 手 県	312	25	57,949	34	12.0	41	1,258,949	2
宮 城 県	383	17	115,630	14	14.6	15	979,598	27
秋 田 県	195	41	41,381	41	12.7	38	1,202,246	6
山 形 県	249	32	52,034	36	13.1	33	1,222,817	5
福 島 県	440	15	87,730	25	12.9	36	1,118,356	13
茨 城 県	480	12	141,811	12	14.7	13	1,062,840	19
栃 木 県	360	22	99,301	20	14.1	22	974,224	28
群 馬 県	312	25	98,773	21	14.4	19	928,289	33
埼 玉 県	814	6	369,326	5	17.8	1	729,897	47
千 葉 県	790	7	312,865	6	17.0	4	859,099	41
東 京 都	1,331	1	614,873	1	17.5	3	994,993	26
神 奈 川 県	889	5	459,003	2	17.7	2	820,122	44
新 潟 県	456	14	107,351	15	12.9	35	1,223,341	4
富 山 県	188	43	49,847	38	13.9	24	1,087,207	16
石 川 県	204	38	58,793	32	14.4	18	955,254	30
福 井 県	196	40	41,062	42	13.3	30	1,064,470	18
山 梨 県	178	44	39,951	43	12.8	37	1,173,882	10
長 野 県	371	20	105,871	17	14.6	16	934,618	32
岐 阜 県	370	21	106,404	16	14.6	17	898,475	36
静 岡 県	508	11	190,302	10	16.5	6	773,482	46
愛 知 県	974	4	414,038	4	16.9	5	779,568	45
三 重 県	373	19	93,515	23	13.5	28	963,690	29
滋 賀 県	223	36	81,817	26	14.7	14	909,181	35
京 都 府	380	18	123,493	13	14.7	12	995,539	25
大 阪 府	999	3	433,013	3	15.3	11	873,569	39
兵 庫 県	761	8	287,019	7	15.4	10	890,396	38
和 歌 山 県	207	37	68,361	29	13.9	25	849,088	42
鳥 取 県	122	47	28,569	47	11.7	43	1,093,077	15
島 根 県	200	39	34,115	45	10.8	47	1,246,031	3
岡 山 県	391	16	100,129	19	13.2	32	1,054,404	20
広 島 県	479	13	150,797	11	15.5	9	890,811	37
山 口 県	306	27	67,363	30	13.3	31	1,048,401	22
徳 島 県	191	42	35,153	44	11.6	45	1,185,735	8
香 川 県	162	46	50,707	37	14.3	20	1,017,895	23
愛 媛 県	281	29	68,622	28	14.1	23	951,070	31
高 知 県	231	35	32,428	46	10.9	46	1,396,024	1
福 岡 県	738	9	282,012	8	16.1	7	840,126	43
佐 賀 県	164	45	45,085	40	13.4	29	1,121,219	12
長 崎 県	329	24	70,472	27	13.1	34	1,065,561	17
熊 本 県	347	23	97,724	22	13.8	26	1,048,484	21
大 分 県	270	30	58,558	33	13.6	27	996,073	24
宮 崎 県	241	34	61,174	31	14.3	21	863,116	40
鹿 児 島 県	515	10	90,463	24	12.0	42	1,101,579	14
沖 縄 県	270	30	101,550	18	15.7	8	913,807	34

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和元年5月1日  
平成29年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。  
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 小学校の児童数は11年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の小学校数は814校(国立1校、公立808校、私立5校)で、前年度より3校減少しました。

児童数は369,326人(男子188,948人、女子180,378人)で、前年度より3,437人減少し11年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,699人で、前年度より50人減少しました。このうち女性教員は前年度より26人少ない12,679人で、教員全体の61.3%を占めています。

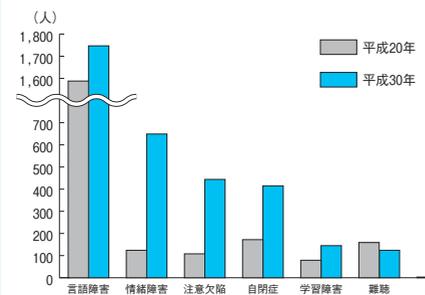
教員(本務者)一人当たりの児童数は17.8人で、前年度より0.2人減少しましたが全国では最も多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が児童一人当たりへ支出した経費は、全国で最も少ない729,897円でした。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含みます。

## ～通級による指導を受けている児童～



通級による指導とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた個別的な特別支援教育を受けることができる制度です。通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、平成30年5月1日現在で3,530人でした。

障害の別に見ると、「言語障害」が1,753人(49.7%)と最も多く、次いで「情緒障害」の649人(18.4%)となっています。平成20年と比べると、「難聴」と「弱視」が減少する一方、他の障害は「情緒障害」を中心に増加しており、総数では1,291人の増加となっています。



おしえてコバトン

# 25 中学校

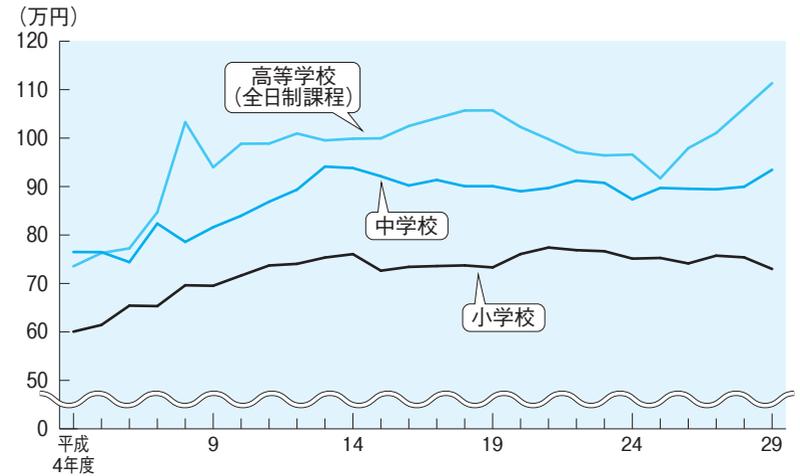
単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,222		3,218,137		13.0		1,117,781	
北海道	595	2	124,575	9	10.7	38	1,424,898	6
青森県	160	28	31,052	31	10.2	43	1,297,448	12
岩手県	162	27	30,973	32	10.5	40	1,435,933	5
宮城県	207	16	58,332	14	12.0	24	1,162,823	24
秋田県	114	36	22,634	41	10.2	45	1,473,379	3
山形県	99	38	27,938	36	12.0	25	1,277,615	15
福島県	230	14	48,183	22	11.2	34	1,329,677	10
茨城県	224	15	73,968	12	12.6	20	1,185,311	22
栃木県	164	25	52,085	18	12.7	18	1,052,488	38
群馬県	168	22	51,794	19	12.8	16	1,101,336	30
埼玉県	447	5	186,053	5	15.0	4	934,535	45
千葉県	400	7	157,078	6	14.5	5	1,035,295	39
東京都	804	1	300,377	1	15.4	1	1,332,573	9
神奈川県	476	4	223,830	2	15.4	2	911,600	46
新潟県	232	12	54,441	17	11.5	32	1,445,691	4
富山県	82	44	27,235	37	12.9	14	1,216,066	21
石川県	89	42	30,109	33	13.7	9	1,129,836	28
福井県	82	44	21,206	43	11.6	31	1,071,210	34
山梨県	93	40	21,544	42	11.7	29	1,228,017	18
長野県	196	17	56,013	15	11.9	26	1,134,174	27
岐阜県	186	20	55,223	16	12.9	13	999,267	42
静岡県	294	10	98,143	10	14.1	6	959,249	44
愛知県	442	6	206,367	4	15.1	3	904,097	47
三重県	168	22	47,916	23	12.5	21	1,019,327	41
滋賀県	106	37	40,716	26	13.1	12	1,053,651	37
京都府	191	18	65,551	13	12.8	17	1,166,676	23
大阪府	521	3	221,426	3	13.2	11	967,979	43
兵庫県	386	8	143,222	7	13.8	8	1,025,570	40
奈良県	115	35	36,288	27	12.6	19	1,058,038	35
和歌山県	129	33	23,809	39	10.5	41	1,285,099	13
鳥取県	59	47	14,762	47	10.3	42	1,368,783	8
島根県	97	39	17,188	46	9.1	46	1,515,611	2
岡山県	164	25	50,698	20	12.4	22	1,117,711	29
広島県	268	11	74,394	11	13.6	10	1,099,909	31
山口県	165	24	33,949	29	11.2	33	1,216,403	20
徳島県	89	42	18,173	44	10.2	44	1,399,706	7
香川県	76	46	25,987	38	12.1	23	1,139,910	26
愛媛県	134	31	33,291	30	11.7	28	1,263,294	16
高知県	129	33	17,232	45	8.2	47	1,827,431	1
福岡県	368	9	134,958	8	13.8	7	1,057,464	36
佐賀県	92	41	23,204	40	10.9	36	1,249,207	17
長崎県	189	19	35,982	28	10.9	35	1,317,839	11
熊本県	172	21	47,827	24	11.8	27	1,145,051	25
大分県	132	32	29,191	35	11.6	30	1,277,738	14
宮崎県	138	30	29,905	34	10.8	37	1,099,861	32
鹿児島県	232	12	44,933	25	10.6	39	1,227,516	19
沖縄県	156	29	48,382	21	12.8	15	1,078,905	33

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和元年5月1日  
平成29年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒一人当たり経費の推移



資料:「地方教育費調査」文部科学省

## 中学校の生徒数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の中学校数は前年度より1校増加し、447校(国立1校、公立415校、私立31校)でした。

生徒数は186,053人(男子95,673人、女子90,380人)で、前年度より838人減少し、8年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,388人で、前年度より27人減少しました。このうち女性教員は前年度より9人増加して5,247人で、全体の42.4%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.0人で、前年度より0.1人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が中学生一人当たりへ支出した経費は、934,535円でした。

$$\text{教員一人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}{1}$$

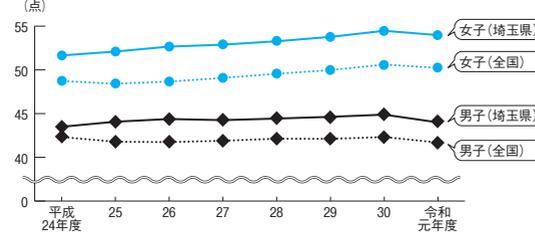
※表\*1は、分校を含みます。

## ~中学校2年生の体力~

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の令和元年度の体力合計点は、男女ともに前年度を下回りました。しかし、男女ともに全国平均を上回って推移しており、令和元年度は男子が全国平均を2.30点上回る43.99点で全国第5位、女子が全国平均を3.75点上回る53.97点で全国第2位でした。

また、項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」及び「上体起こし」が第1位でした。

### ◆ 中学校2年生の体力合計点の推移 ◆



注) 体力合計点  
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。  
※ 実技8項目  
握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料:「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」県保健体育課



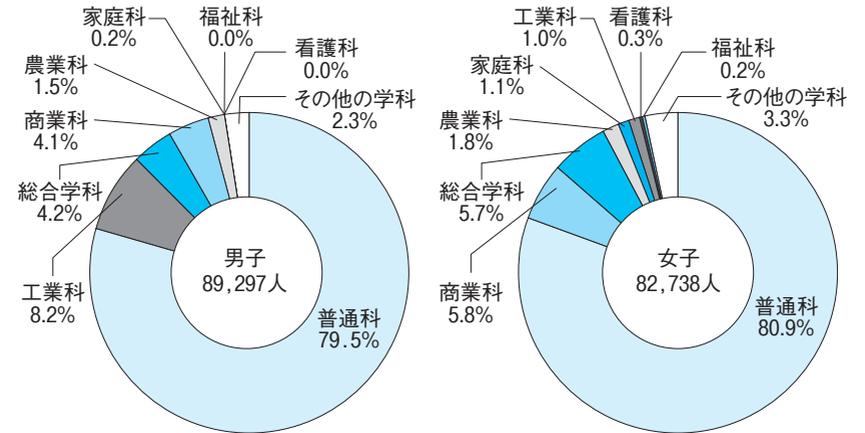
# 26 高等学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費 (全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,887		3,168,369		13.7		1,210,559	
北海道	277	2	123,112	9	11.9	31	1,313,628	18
青森県	76	25	33,653	29	11.2	41	1,444,502	9
岩手県	80	21	32,580	32	10.9	43	1,390,334	13
宮城県	94	17	58,803	14	12.9	24	1,653,611	2
秋田県	54	35	23,102	42	11.1	42	1,388,264	14
山形県	61	31	29,251	36	11.7	34	1,318,928	17
福島県	110	13	49,425	21	12.2	30	1,537,834	4
茨城県	122	12	75,540	11	13.2	18	1,117,151	38
栃木県	75	26	52,182	19	14.3	9	1,069,523	43
群馬県	79	23	51,371	20	13.8	10	1,163,049	32
埼玉県	194	7	172,219	5	15.4	4	1,113,342	39
千葉県	182	8	148,326	6	15.2	5	1,036,136	44
東京都	429	1	310,355	1	16.1	1	1,290,669	20
神奈川県	235	4	203,674	3	15.7	2	1,091,372	41
新潟県	102	15	55,030	16	13.1	21	1,249,679	22
富山県	53	37	27,680	37	12.4	27	1,169,267	31
石川県	56	32	31,532	33	13.0	23	1,201,597	26
福井県	35	46	21,856	43	13.2	17	1,221,782	25
山梨県	42	43	24,070	40	13.2	19	1,199,183	27
長野県	100	16	56,070	15	12.7	26	1,175,711	30
岐阜県	81	20	54,178	17	13.3	16	1,072,911	42
静岡県	138	10	96,815	10	14.3	8	1,234,798	24
愛知県	222	5	193,454	4	15.6	3	941,291	47
三重県	70	28	47,154	22	13.3	15	1,100,887	40
滋賀県	56	32	38,792	26	13.7	11	1,142,198	36
京都府	105	14	69,037	13	13.1	22	1,501,562	5
大阪府	260	3	220,504	2	15.1	6	1,021,356	45
兵庫県	205	6	136,275	7	13.6	13	1,280,194	21
奈良県	53	37	35,220	28	13.6	12	996,551	46
和歌山県	47	40	25,524	39	11.9	33	1,145,345	35
鳥取県	32	47	14,793	47	10.7	44	1,604,116	3
島根県	47	40	18,121	46	10.4	46	1,329,724	15
岡山県	86	19	52,458	18	13.1	20	1,189,099	28
広島県	130	11	70,884	12	13.4	14	1,321,810	16
山口県	80	21	33,099	31	11.4	39	1,452,006	8
徳島県	37	45	18,431	44	11.3	40	1,425,183	11
香川県	40	44	25,878	38	12.3	28	1,246,750	23
愛媛県	66	29	33,321	30	11.9	32	1,439,550	10
高知県	46	42	18,343	45	9.1	47	1,741,991	1
福岡県	164	9	128,210	8	15.0	7	1,160,013	33
佐賀県	52	39	23,834	41	11.5	37	1,127,155	37
長崎県	79	23	36,624	27	11.6	36	1,292,228	19
熊本県	73	27	46,369	23	12.3	29	1,404,227	12
大分県	55	34	30,846	34	11.4	38	1,475,746	7
宮崎県	54	35	30,455	35	11.6	35	1,160,008	34
鹿児島県	89	18	44,981	24	10.6	45	1,485,440	6
沖縄県	64	30	44,938	25	12.7	25	1,186,835	29

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
令和元年5月1日  
平成29年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 学科別生徒数(本科) 構成比(令和元年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

### 高等学校の生徒数は5年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の高等学校数は前年度と同じ194校(国立1校、公立145校、私立48校)でした。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は172,219人(男子89,306人、女子82,913人)で、前年度より3,436人減少し5年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制167,872人、定時制4,347人でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は172,035人で、学科別にみると、普通科が137,958人で最も多く、全体の80.2%を占めています。次いで総合学科(8,503人)と商業科(8,410人)が4.9%、工業科(8,133人)が4.7%と続いています。

教員数(本務者)は11,197人で、前年度より72人減少しました。男女別にみると男性教員が7,806人(全体の69.7%)、女性教員は3,391人(同30.3%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.4人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成29年度に地方公共団体が全日制課程の高校生一人当たり支出した経費は、1,113,342円でした。

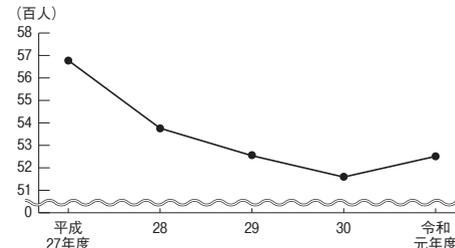
教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

### ～通信制高等学校～

高等学校には、全日制や定時制の他にレポートの添削指導や面接指導が中心の通信制高等学校があります。

#### ◆ 生徒数の推移(各年度5月1日現在) ◆



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

令和元年5月1日現在、本県で通信制課程を設置している学校数は12校(公立1校、私立11校)で、5,251人の生徒が在籍しています。

最近5年間の推移をみると、学校数は平成28年度から4年度連続して同数の12校となっています。

生徒数は減少傾向にありましたが、令和元年度は増加に転じました。



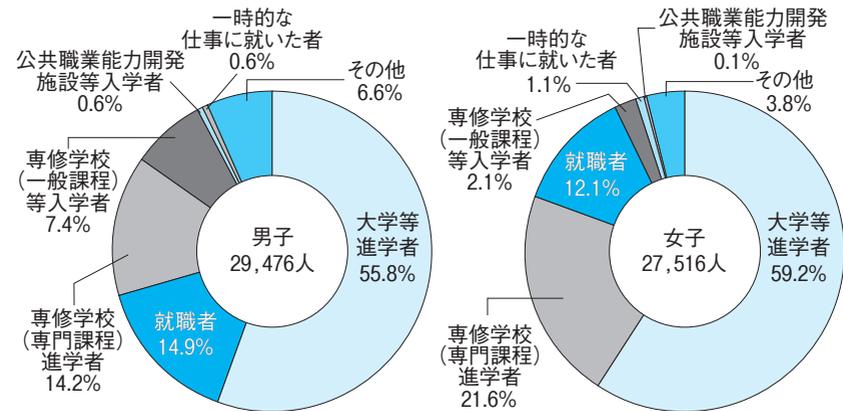
# 27 高等学校卒業後の状況

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.4		17.7		19.4	
北海道	46.2	35	21.8	4	23.0	18	8.3	45
青森県	46.2	34	14.8	38	31.2	2	45.6	1
岩手県	43.7	43	19.7	6	29.1	9	31.3	10
宮城県	49.6	26	17.1	23	22.9	21	19.3	25
秋田県	45.4	38	17.1	22	30.2	4	34.7	8
山形県	44.6	40	18.5	14	29.8	5	22.1	20
福島県	45.8	37	16.4	32	29.3	6	17.2	29
茨城県	50.5	25	18.6	13	20.9	28	14.2	32
栃木県	52.3	18	17.2	21	23.0	20	20.0	24
群馬県	51.2	24	18.9	10	20.5	29	10.8	36
埼玉県	57.4	9	17.8	16	13.6	41	28.9	12
千葉県	55.1	13	19.1	9	13.5	42	21.2	22
東京都	65.1	2	11.6	47	6.3	47	10.3	38
神奈川県	60.7	4	16.4	30	8.5	45	21.3	21
新潟県	46.9	32	26.0	1	19.6	31	10.7	37
富山県	52.7	17	16.7	28	21.3	27	4.7	46
石川県	54.9	14	13.8	40	21.6	26	9.0	42
福井県	56.0	10	14.8	37	22.7	23	9.9	40
山梨県	55.5	11	17.0	24	16.6	38	11.8	35
長野県	47.6	30	22.0	3	19.0	32	10.2	39
岐阜県	55.3	12	13.2	44	23.9	15	24.8	15
静岡県	52.0	22	17.2	20	23.0	16	9.1	41
愛知県	58.1	8	12.6	45	19.7	30	4.1	47
三重県	49.6	27	14.6	39	28.2	10	15.6	31
滋賀県	54.7	15	16.9	26	18.4	34	8.5	44
京都府	65.9	1	13.4	42	8.4	46	19.0	26
大阪府	59.6	6	15.4	36	11.2	44	9.0	43
兵庫県	60.9	3	13.5	41	14.0	40	16.3	30
奈良県	59.4	7	13.3	43	11.8	43	40.8	5
和歌山県	48.6	29	17.5	17	22.6	25	22.6	19
鳥取県	43.3	44	18.7	11	24.7	14	22.8	18
島根県	46.0	36	21.3	5	23.0	17	26.6	13
岡山県	52.2	20	16.1	33	22.8	22	18.8	28
広島県	60.6	5	11.9	46	15.3	39	13.9	33
山口県	43.1	46	16.0	35	30.9	3	18.9	27
徳島県	52.2	19	16.4	31	22.7	24	24.8	16
香川県	51.7	23	16.0	34	18.8	33	12.2	34
愛媛県	52.2	21	19.2	8	23.0	19	23.0	17
高知県	49.3	28	17.3	19	18.4	35	32.7	9
福岡県	53.8	16	17.0	25	18.2	36	20.9	23
佐賀県	44.2	42	16.6	29	32.1	1	43.1	3
長崎県	45.4	39	16.7	27	29.2	7	38.9	7
熊本県	46.5	33	18.4	15	25.9	13	40.5	6
大分県	47.4	31	18.7	12	26.0	12	26.2	14
宮崎県	44.5	41	17.4	18	29.1	8	42.1	4
鹿児島県	43.3	45	19.5	7	27.6	11	45.1	2
沖縄県	39.6	47	24.1	2	17.5	37	30.4	11

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期 令和元年5月1日 毎年

## 卒業後の状況別構成比(平成31年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

### 大学等進学率は2年度ぶりに上昇

「学校基本統計」によると、平成31年3月の高等学校卒業生数は56,992人で、前年度より22人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,731人で、前年度より159人増加しました。また、進学率は前年度より0.2ポイント上回る57.4%となり、2年度ぶりに上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は10,139人で、進学率は17.8%でした。

### 卒業者に占める就職者の割合は3年度連続で低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より83人減少して7,728人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.1ポイント下回る13.6%となり、3年度連続して低下しました。

就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,236人で、就職者全体の28.9%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は459人で、前年度より35人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業生×100

### ～産業別就職状況～

区 分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)	区 分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)
総 数	7,728	2,236	100				
農 業、林 業	42	10	0.5	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	68	33	0.9
漁 業	4	4	0.1	学 術 研 究、専 門 技 術 サービス 業	85	33	1.1
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	10	1	0.1	宿 泊 業、飲 食 サービス 業	375	202	4.9
建 設 業	570	118	7.4	生 活 関 連 サービス 業、娯 楽 業	405	152	5.2
製 造 業	2,807	505	36.3	教 育 支 援 業	72	40	0.9
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	52	22	0.7	医 療、福 祉	428	36	5.5
情 報 通 信 業	101	59	1.3	複 合 サービス 業	109	15	1.4
運 輸 業、郵 便 業	566	220	7.3	サー ビス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	303	146	3.9
卸 売 業、小 売 業	1,156	434	15.0	公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	446	157	5.8
金 融 業、保 険 業	113	33	1.5	上 記 以 外 の も の	16	16	0.2

資料: 「令和元年度埼玉県学校基本統計」県統計課

平成31年3月に高等学校本科を卒業した就職者(就職進学者等を含む)7,728人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,807人(就職者総数の36.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の1,156人(同15.0%)、「建設業」の570人(同7.4%)の順となっています。



# 28 大学

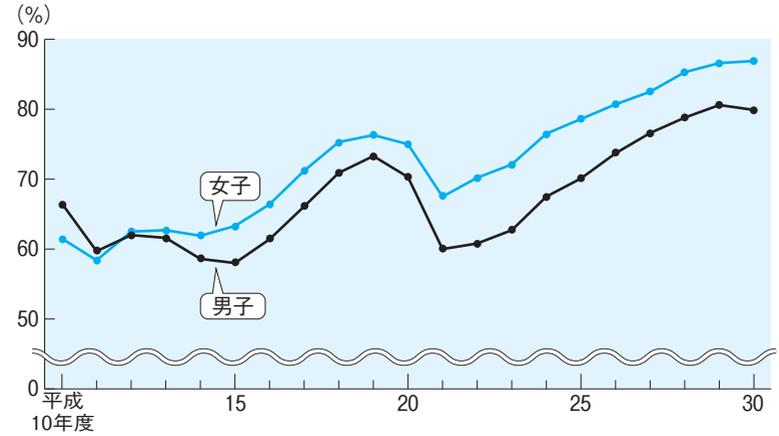
単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	786		2,918,668		326		113,013	
北海道	37	4	89,900	10	15	6	4,751	7
青森県	10	20	16,472	31	5	16	1,127	29
岩手県	6	34	12,765	37	5	16	818	36
宮城県	14	14	57,396	12	5	16	2,537	13
秋田県	7	30	10,170	41	4	27	593	43
山形県	6	34	13,385	36	3	31	1,183	27
福島県	8	26	15,495	33	5	16	1,735	21
茨城県	10	20	38,156	14	3	31	768	38
栃木県	9	24	22,567	22	6	15	1,770	20
群馬県	14	14	33,121	17	8	13	1,836	19
埼玉県	28	9	116,925	8	12	8	4,047	8
千葉県	27	10	115,499	9	8	13	3,312	11
東京都	140	1	760,035	1	37	1	12,298	1
神奈川県	30	8	190,675	4	14	7	6,184	5
新潟県	20	11	31,734	18	5	16	1,425	24
富山県	5	38	12,022	38	2	37	1,163	28
石川県	13	16	31,384	19	5	16	1,879	18
福井県	6	34	11,284	39	2	37	487	45
山梨県	7	30	17,225	29	3	31	1,107	30
長野県	10	20	18,297	27	9	11	2,582	12
岐阜県	13	16	21,476	23	11	9	3,787	9
静岡県	12	18	36,676	15	5	16	2,163	15
愛知県	50	3	194,296	3	20	3	7,374	3
三重県	7	30	15,457	34	4	27	1,489	23
滋賀県	8	26	34,104	16	3	31	825	34
京都府	34	6	162,691	5	11	9	3,737	10
大阪府	55	2	245,176	2	23	2	10,382	2
兵庫県	37	4	126,769	6	17	5	5,948	6
奈良県	11	19	23,205	21	4	27	1,419	25
和歌山県	4	41	8,842	44	1	45	388	46
鳥取県	3	45	7,829	46	1	45	553	44
島根県	2	46	7,810	47	1	45	175	47
岡山県	17	13	43,349	13	9	11	2,327	14
広島県	20	11	61,998	11	5	16	1,595	22
山口県	10	20	20,488	24	5	16	830	33
徳島県	4	41	14,202	35	3	31	718	41
香川県	4	41	10,031	42	2	37	792	37
愛媛県	5	38	17,413	28	5	16	1,274	26
高知県	4	41	9,900	43	2	37	733	39
福岡県	34	6	122,457	7	18	4	6,843	4
佐賀県	2	46	8,693	45	3	31	844	32
長崎県	8	26	19,291	26	2	37	820	35
熊本県	9	24	27,803	20	2	37	724	40
大分県	5	38	16,433	32	5	16	1,924	17
宮崎県	7	30	10,957	40	2	37	709	42
鹿児島県	6	34	17,133	30	4	27	2,114	16
沖縄県	8	26	19,682	25	2	37	924	31

資料出所  
\*1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間  
令和元年5月1日

調査周期  
毎年

# 大学卒業後の就職率の推移(各年度末)



資料:「学校基本統計」文部科学省

## 大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ12校(全て私立)でした。

大学の学生数は116,925人で、このうち学部学生数は111,672人、大学院学生数は4,160人でした。学生のうち女子学生数は49,988人で、全体の42.8%を占めています。

短期大学の学生数は4,047人で、このうち女子学生数は3,775人で、全体の93.3%を占めています。

## 就職率は19年度連続で女子が男子を上回る

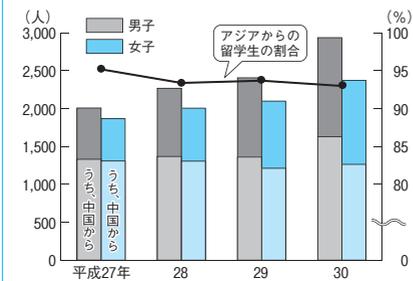
卒業後の状況を見ると、平成31年3月に大学を卒業した者22,277人(男子12,485人、女子9,792人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,484人で、就職率は83.0%となり、前年度より0.2ポイント低下しました。男女別にみると、男子就職者が9,976人で就職率は79.9%、女子就職者が8,508人で就職率は86.9%となり、19年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,304人、一時的な仕事に就いた者は446人でした。

※表\*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表\*4の学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

## ～県内のキャンパスに通学する留学生数の推移～



県内の大学、大学院及び短期大学に通学する留学生数の直近4年間の推移をみると、男女ともに増加しており、平成30年5月1日現在の留学生数は5,313人(男子2,938人、女子2,375人)となっています。

地域別では、アジアからの留学生が留学生全体の9割超で推移しており、平成30年は4,939人(93.0%)が在籍しています。国別では、中国が男女とも全体の半数を超え、2,895人(男子1,630人、女子1,265人)となっています。

注)各年5月1日現在。

資料:「外国人留学生数等調査」埼玉県留学生交流推進協議会



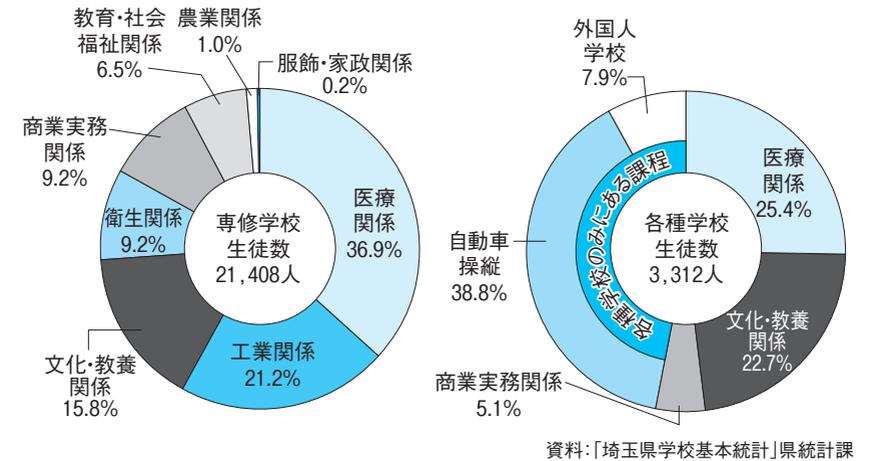
# 29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,070		1,146		3,137		1,119	
北海道	404	9	73	1	164	4	49	5
青森県	88	36	21	18	28	35	11	35
岩手県	92	33	17	25	35	31	7	38
宮城県	238	14	28	12	65	14	23	16
秋田県	39	45	15	33	19	46	2	46
山形県	72	38	19	23	22	43	5	42
福島県	242	12	25	14	54	20	12	30
茨城県	258	11	25	14	63	15	12	30
栃木県	87	37	17	25	57	18	20	20
群馬県	139	24	28	12	69	13	22	18
埼玉県	530	4	46	6	106	7	27	13
千葉県	488	6	45	7	100	8	18	24
東京都	985	1	70	2	405	1	156	1
神奈川県	645	2	52	3	108	6	12	30
新潟県	89	35	37	11	83	11	6	39
富山県	47	44	15	33	26	37	23	16
石川県	52	43	13	36	38	26	20	20
福井県	71	40	12	39	20	45	12	30
山梨県	57	41	13	36	24	40	13	29
長野県	95	31	20	21	60	17	20	20
岐阜県	167	21	23	17	33	33	33	9
静岡県	385	10	39	9	90	10	26	14
愛知県	449	7	41	8	178	3	65	3
三重県	184	18	20	21	38	26	41	7
滋賀県	138	25	16	30	26	37	11	35
京都府	201	16	24	16	62	16	52	4
大阪府	587	3	50	4	223	2	39	8
兵庫県	505	5	47	5	97	9	76	2
奈良県	163	22	10	45	34	32	31	10
和歌山県	72	38	12	39	23	41	31	10
鳥取県	20	47	11	43	23	41	17	25
島根県	90	34	12	39	21	44	29	12
岡山県	238	14	16	30	54	20	15	27
広島県	240	13	18	24	76	12	24	15
山口県	170	20	14	35	40	25	42	6
徳島県	122	28	12	39	17	47	4	44
香川県	128	27	9	47	26	37	16	26
愛媛県	138	25	10	45	37	29	12	30
高知県	39	45	16	30	27	36	8	37
福岡県	430	8	38	10	163	5	19	23
佐賀県	54	42	11	43	31	34	2	46
長崎県	110	29	17	25	38	26	6	39
熊本県	105	30	21	18	53	22	6	39
大分県	176	19	17	25	48	23	14	28
宮崎県	94	32	13	36	36	30	5	42
鹿児島県	150	23	17	25	42	24	4	44
沖縄県	197	17	21	18	55	19	21	19

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和元年5月1日 調査周期 毎年

# 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和元年5月1日現在)



## 幼稚園の園児数は7年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和元年5月1日現在の幼稚園数は530園(国立1園、公立47園、私立482園)で、前年度より14園減少しました。園児数も89,327人(男児45,327人、女児44,000人)と、前年度より3,536人減少しました。

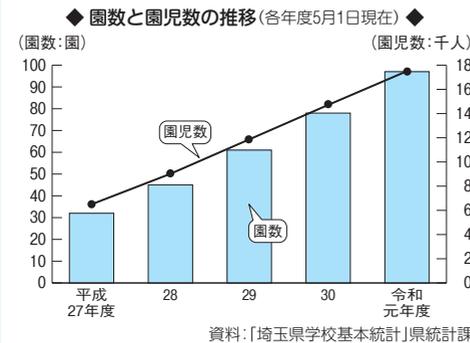
特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,898人(男子5,254人、女子2,644人)で前年度より91人増加しました。

専修学校数は106校(国立2校、公立5校、私立99校)で、前年度より1校減少しました。生徒数は21,408人(男子10,020人、女子11,388人)で前年度より196人増加しました。

各種学校数は、前年度と同じ27校(全て私立)でした。生徒数は3,312人(男子1,384人、女子1,928人)で前年度より492人増加しました。

※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

## ~幼保連携型認定こども園~



学校と児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。本県では創設以来、園数、園児数ともに増加しています。

令和元年5月1日現在の園数は97園で、設置者別にみると学校法人立は76園、社会福祉法人立は21園となっています。

園児数は17,506人で、このうち3歳児以上が14,274人と全体の約8割を占めています。



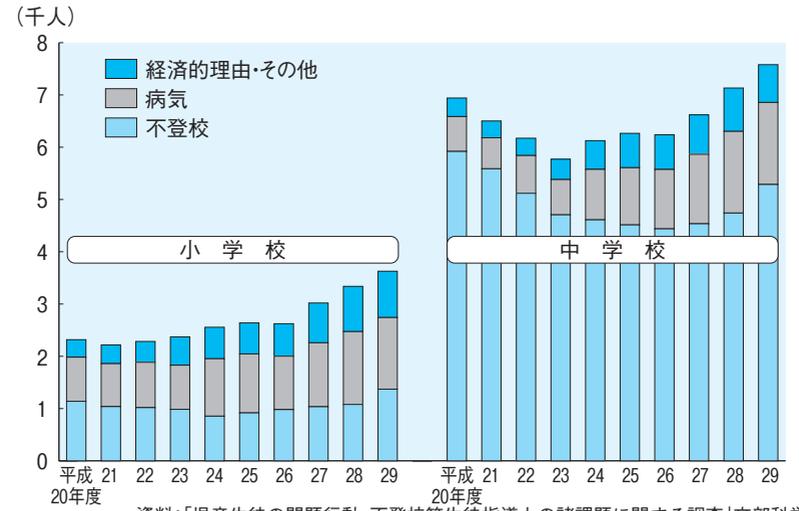
# 30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	72,518		35,032		144,522		108,999	
北海道	2,129	10	1,204	10	5,495	9	4,437	8
青森県	360	39	281	33	1,122	33	1,015	30
岩手県	292	45	202	42	954	40	844	36
宮城県	1,468	16	771	14	3,128	13	2,657	11
秋田県	286	46	145	46	816	43	586	43
山形県	306	43	219	38	889	42	801	37
福島県	660	28	329	28	1,972	22	1,556	22
茨城県	1,570	15	852	12	3,307	12	2,559	12
栃木県	1,066	19	630	17	2,421	17	2,007	15
群馬県	799	23	513	22	1,888	26	1,710	20
埼玉県	3,627	7	1,371	8	7,579	5	5,287	5
千葉県	4,089	5	1,611	5	6,957	7	4,734	7
東京都	6,979	2	3,299	1	12,938	1	9,975	1
神奈川県	5,807	3	3,255	2	10,918	3	8,983	2
新潟県	746	25	560	21	2,026	21	1,759	19
富山県	508	33	279	34	912	41	635	42
石川県	502	34	350	27	1,253	30	1,047	29
福井県	268	47	177	44	751	44	581	45
山梨県	554	31	206	39	1,004	38	771	39
長野県	1,378	17	706	15	2,678	15	1,881	17
岐阜県	1,206	18	615	18	2,310	19	1,958	16
静岡県	2,193	9	1,437	7	4,403	10	3,707	10
愛知県	4,412	4	2,724	3	8,750	4	7,725	4
三重県	977	22	569	20	2,112	20	1,618	21
滋賀県	1,001	21	457	23	1,895	25	1,261	26
京都府	1,600	14	644	16	2,902	14	2,053	14
大阪府	7,181	1	2,553	4	12,585	2	8,258	3
兵庫県	3,315	8	1,507	6	7,376	6	5,249	6
奈良県	1,032	20	324	29	1,841	27	1,086	28
和歌山県	491	36	220	37	1,074	34	750	40
鳥取県	334	41	165	45	673	47	481	47
島根県	414	38	306	31	751	44	586	43
岡山県	1,636	13	574	19	2,458	16	1,435	24
広島県	1,804	11	893	11	3,453	11	2,149	13
山口県	705	26	320	30	1,441	28	998	31
徳島県	306	43	135	47	705	46	498	46
香川県	492	35	206	39	1,037	35	850	35
愛媛県	612	29	243	35	1,230	31	966	33
高知県	431	37	200	43	958	39	717	41
福岡県	3,949	6	1,306	9	6,755	8	4,335	9
佐賀県	359	40	228	36	1,007	37	795	38
長崎県	526	32	354	26	1,331	29	1,096	27
熊本県	700	27	438	24	1,951	23	1,504	23
大分県	590	30	368	25	1,202	32	987	32
宮崎県	320	42	206	39	1,012	36	899	34
鹿児島県	759	24	297	32	1,945	24	1,407	25
沖縄県	1,779	12	783	13	2,357	18	1,806	18

資料出所 \*1~\*4 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」  
文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年度 毎年

# 理由別長期欠席児童・生徒数の推移



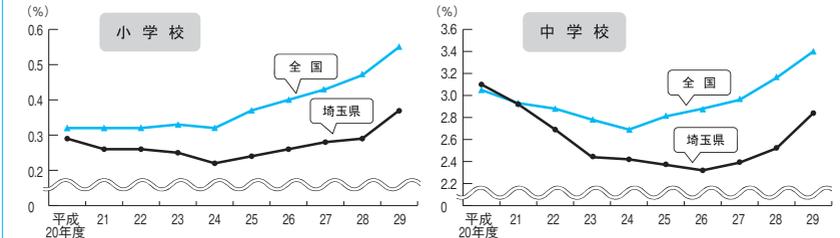
## 長期欠席は小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成29年度の県内全小学校の長期欠席児童数は3,627人(国立1人、公立3,614人、私立12人)で、前年度に比べ289人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,371人、「病気」が1,370人、「経済的理由・その他」が886人でした。不登校率は0.37%で、前年度より0.08ポイント上昇しました。

また、県内全中学校の長期欠席生徒数は7,579人(国立25人、公立7,350人、私立204人)で、前年度に比べ447人増加しました。理由別にみると、「不登校」が5,287人、「病気」が1,569人、「経済的理由・その他」が723人でした。不登校率は2.78%で、前年度より0.33ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。  
不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

## ～公立学校の不登校率の推移～

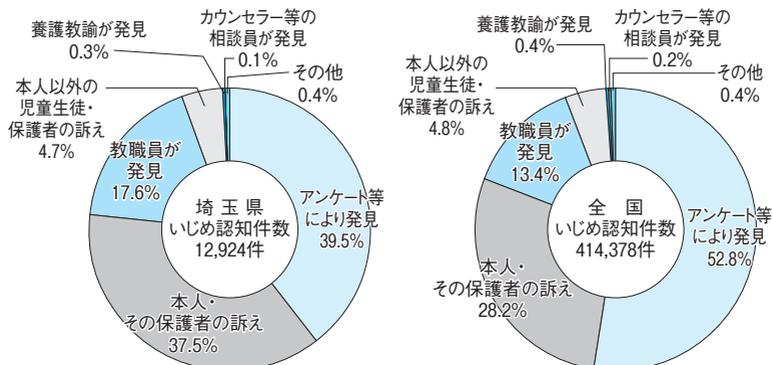


公立小学校及び中学校における過去10年間の不登校率の推移をみると、小学校では平成25年度から、中学校では平成27年度から上昇傾向にあります。全国平均と比べると、小学校は全ての年度で、中学校は平成21年度から下回っています。平成29年度の不登校率は、小学校は全国平均(0.55%)を0.18ポイント下回る0.37%で全国第7位、中学校は全国平均(3.40%)を0.56ポイント下回る2.84%で全国第9位の低さでした。



## ◆いじめの認知状況(平成29年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公立の小・中・高等・特別支援学校)



資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

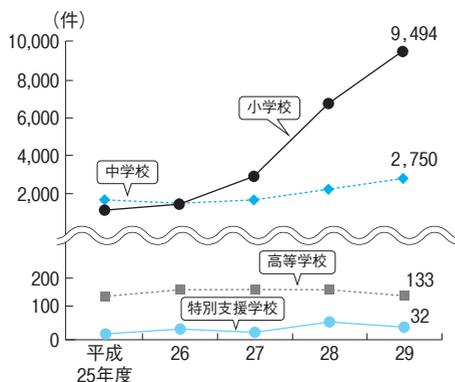
平成29年度の県内小・中・高等・特別支援学校(国公立)のいじめ認知件数は12,924件(うち公立12,409件)で、前年度より3,666件(同3,317件)増加しました。千人当たりの認知件数は17.1件と全国で14番目に少なく、いじめの解消率は82.2%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、アンケート等の取組による発見が39.5%と最も多く、次いで本人またはその保護者からの訴えが37.5%、教職員による発見が17.6%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆

平成29年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小2が1,893件と最も多く、小3(1,775件)、小5(1,666件)、小4(1,549件)、中1(1,432件)と続いています。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、小学校2件(第1号:1件、第2号:1件)、中学校4件(全て第1号)、高等学校15件(第1号:8件、第2号:11件)の合計21件でした。



- ※第1号:いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ※第2号:いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注)1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上。

資料:「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県生徒指導課